

平成25年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	空港周辺環境対策事業		担当部局庁	航空局航空ネットワーク部			作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	昭和42年度～		担当課室	環境・地域振興課			課長 滝川 伸輔	
会計区分	社会資本整備事業特別会計(空港整備勘定)		政策・施策名	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化 24 航空交通ネットワークを強化する				
根拠法令(具体的な条項も記載)	公共用飛行場周辺における航空機騒音による障害の防止等に関する法律(以下「騒防法」と表記。)第5条、第6条、第8条の2、第9条、第9条の2、第28条		関係する計画、通知等	・独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針(平成22年12月7日閣議決定)				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	航空機騒音については、環境基本法(旧公害対策基本法)に基づき「航空機騒音に係る環境基準」が定められており、当該基準の達成が航空機騒音対策の目的である。基準を達成していない空港については、関係住民の生活に障害が生じていることから、防音工事等を推進することにより、住民の生活環境を改善することが必要である。騒音対策は、騒防法による特定飛行場の設置者の責務として定められた措置であり、空港周辺環境対策事業が十分に実施されることにより、空港の円滑な運営が担保される。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> ・住宅防音工事補助:第1種区域に所在する住宅において、航空機騒音による障害を軽減するための防音工事に対し助成を行う。(補助率:防音工事 概ね99% 空調機器更新 50~60% 等) ・教育施設等防音工事補助(学校・病院等):教育、診療活動等に必要な静穏性を確保するため、学校・病院等の防音工事に対し助成を行う。(補助率:防音工事 原則100% 空調機器更新 75%・37.5% 等) ・移転補償事業:第2種区域に所在する建物等の所有者が、区域外に移転又は除去する場合の損失の補償又は土地の所有者からの申し出に対して土地の買入れを行う。 ・緩衝緑地帯等整備事業:第3種区域において、緑地帯その他の緩衝地帯を整備し、騒音を軽減する。 							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負(委託先等:(独)空港周辺整備機構) <input checked="" type="checkbox"/> 補助(補助先:地方公共団体、(独)空港周辺整備機構、実施主) <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額(単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	予算状況	当初予算	6,256	5,030	3,282	3,455		
		補正予算	0	0	0	0		
		繰越し等	2,064	▲ 211	▲ 567	1,123		
		計	8,319	4,819	2,715	4,578		
	執行額		4,353	3,221	2,022			
執行率(%)		52.3%	66.8%	74.5%				
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値(年度)
	航空機騒音に係る環境基準を達成していない国管理空港周辺地域の全対象家屋のうち、住宅防音工事を施工した家屋数の割合 ・成果目標:平成25年度 95.1% (平成25年4月函館空港等の区域縮小により目標値を設定。) ・成果実績:平成24年度 94.1% (平成24年度中の新潟空港等区域縮小により、対象家屋数等の減が生じた結果、平成23年度に比し達成度の減少が生じた。)			成果実績	<住宅防音工事補助達成率>			
	達成度	%	94.9	94.9	94.1			
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	航空機騒音に係る環境基準を達成していない国管理空港周辺の航空機騒音による障害を軽減するため、住宅防音工事を促進することにより環境基準の屋内達成率の向上を図り、将来的には全対象家屋の屋内環境基準の達成を目指す。			活動実績(当初見込み)	世帯	44 (73)	16 (46)	12 (20)
単位当たりコスト	住宅防音工事1世帯当たり 3,575(千円/世帯)			算出根拠	平成24年度に実施した住宅防音工事の1世帯あたりの国費を記載。実施世帯12、国費42,911千円			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	教育施設等騒音防止対策事業費補助	436						
	空港周辺環境整備事業費	3,019						
	計	3,455						

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	騒防法による特定飛行場の航空機騒音対策については、設置者の責務として確実に実施することにより、周辺地域との共生と空港の円滑な運営を図るものであり、今後も継続的な事業実施が必要である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	事業執行にあたっては、補助金適正化法や予算決算及び会計令等に基づき、補助金交付や事業発注を行い、透明性・公平性・競争性の確保に努めるとともに、完了報告及び検査を実施し執行の確認を行っている。執行状況については、前年度に比し改善が図られたものの、予算的には平成22年度の制度改正内容の周知不足や申請によるところがあり、当初予算に対して不用を生じる結果となった。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		△				
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	航空機騒音による環境基準の達成が困難な空港において引き続き居住を希望する住宅に対して、防音工事を行う事により環境基準が達成された場合と同等の屋内環境の保持を目的として実施されており、空港の円滑な運用に寄与している。活動実績については、残世帯からの申請によるところがあり、見込みの達成に至らなかった。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		△			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	防衛省では、防衛施設周辺の生活環境の整備等に関する法律に基づき、防衛施設周辺での航空機の離着陸により生じる障害の防止、軽減を目的として事業を実施している。一方、当局では、騒防法に基づき、特定飛行場での航空機の離着陸により生じる障害の防止、軽減を目的として事業を実施している。		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
		騒音防止事業(一般防音)	防衛省地方協力局			
		移転措置事業	防衛省地方協力局			
		緑地整備事業	防衛省地方協力局			
	騒音防止事業(住宅防音)	防衛省地方協力局				
点検結果	平成24年度空港周辺環境対策事業は、前年度に比して執行の改善が図られたところであるが、予算の不用や活動実績が見込みを達成出来なかった事については、今後の改善に向けた取組が必要である。					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	393	平成23年	365	平成24年	386

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通省
2,022 百万円

(工事の実施及び工事に
係る調査・設計、補助事業
の実施等)



<大野城市の例>

(教育施設等騒音防止対策事業)

○学校の防音工事等補助

工事費 75,813,413

事務費 191,587

計 76,005,000

○共同利用施設整備補助

工事費 9,000,000

事務費 0

計 9,000,000

合計 85,005,000

<実績報告ベース>

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.日本電気株式会社			E.大阪航空局		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	飛行コース公開システムハードウェア更新作業	86	事業費	工事の実施及び工事に係る調査・設計、移転補償等	1,546
計		86	計		1,546
B.(財)空港環境整備協会			F.(株)タカダ		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	航空機騒音予測プログラム性能向上 他	15	事業費	福岡空港周辺移転補償対象地調査	10
計		15	計		10
C.独立行政法人 空港周辺整備機構			G.(財)空港環境整備協会		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
補助金	住宅騒音防止対策事業費補助	191	事業費	東京国際空港大気環境調査 他	22
計		191	計		22
D.大野城市			H.(株)ケンホームズ		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
補助金	教育施設等騒音防止対策事業費補助	85	事業費	松山空港周辺不動産鑑定評価	2
計		85	計		2

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

I.個人イ					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	移転補償契約	94			
計		94	計		0
J.独立行政法人 空港周辺整備機構					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	移転補償事務等委託契約	834			
事業費	緩衝緑地等整備事務委託契約	42			
計		876	計		0
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本電気株式会社	飛行コース公開システムハードウェア更新作業	86	2	98.1

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)空港環境整備協会	航空機騒音予測プログラム性能向上	11	2	95.9
2	(財)空港環境整備協会	航空機騒音基礎データ作成作業	4	2	42.6

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	独立行政法人空港周辺整備機構	住宅騒音防止対策事業費補助	191	—	—

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	大野城市	教育施設等騒音防止対策事業費補助	85	—	—
2	宮崎市	教育施設等騒音防止対策事業費補助、住宅騒音防止対策事業費補助	24	—	—
3	函館市	住宅騒音防止対策事業費補助	11	—	—
4	新潟市	住宅騒音防止対策事業費補助	11	—	—
5	東京都大田区	住宅騒音防止対策事業費補助	11	—	—
6	松山市	住宅騒音防止対策事業費補助	5	—	—
7	福岡市	教育施設等騒音防止対策事業費補助	4	—	—
8	南国市	住宅騒音防止対策事業費補助	4	—	—
9	那覇市	住宅騒音防止対策事業費補助	2	—	—
10	霧島市	住宅騒音防止対策事業費補助	2	—	—

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	大阪航空局	工事の実施及び工事に係る調査・設計、移転補償等の実施	1,546	—	—
2	東京航空局	工事の実施及び工事に係る調査・設計	24	—	—

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	㈱タカダ	福岡空港周辺移転補償対象地調査	10	3	66.4
2	パシフィックコンサルタンツ(株)	松山空港外2空港移転補償跡地土地履歴等調査業務	6	2	20.9
3	㈱ウエストコンサルタント	松山空港周辺移転補償建物等調査	4	6	52.7
4	協和道路(株)	松山空港周辺移転補償跡地フェンス等設置工事	3	2	98.0
5	㈱増田地質工業	松山空港周辺土壌汚染状況調査	2	3	46.7
6	㈱伸和総合設計	東京国際空港航空機騒音測定局移設工事実施設計	2	4	82.1
7	エヌエス環境(株)	松山空港周辺土地履歴調査	1	3	34.8

G.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)空港環境整備協会	東京国際空港大気環境調査	14	3	45.9
2	(財)空港環境整備協会	東京国際空港周辺航空機騒音・飛行経路・騒音測定局配置調査	9	3	58.9
3	公益社団法人愛媛県公共嘱託登記 土地家屋調査士協会	松山空港周辺移転補償申請地測量登記業務	7	2	62.7
4	一般社団法人あさひ公共嘱託登記土 地家屋調査士協会	宮崎空港周辺移転補償申請地測量登記業務	4	3	42.4

支出先上位10者リスト

H.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ケンホームズ	松山空港周辺不動産鑑定評価	2	5	52.9
2	(株)国土開発センター	松山空港場外用地(B31)地下埋設物状況調査業務	2	4	73.9
3	大阪エンジニアリング(株)	松山空港周辺不動産鑑定評価	1	5	35.3
4	(株)長友総建	宮崎空港周辺不動産鑑定評価	1	7	42.0
5	(株)中神不動産鑑定所	宮崎空港周辺不動産鑑定評価	1	7	34.3
4	エヌエス環境(株)松山営業所	松山空港場外用地土地履歴等調査業務	1	3	100.0
5	エヌエス環境(株)西日本支社	大阪国際空港周辺移転補償跡地土壌汚染概況調査業務	1	8	29.7

I.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人イ	移転補償契約	94	—	—
2	個人ロ	移転補償契約	83	—	—
3	個人ハ	移転補償契約	59	—	—
4	個人ニ	移転補償契約	55	—	—
5	個人ホ	移転補償契約	53	—	—
6	個人ヘ	移転補償契約	43	—	—
7	個人ト	移転補償契約	31	—	—
8	個人チ	移転補償契約	26	—	—
9	個人リ	移転補償契約	20	—	—
10	個人ヌ	移転補償契約	19	—	—

J.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	独立行政法人空港周辺整備機構	移転補償事務等委託契約	834	—	—
2	独立行政法人空港周辺整備機構	緩衝緑地等整備事務委託契約	42	—	—